



THE BEST PARTNER FOR CAR LIFE & INDUSTRY



第72期 中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日

 日新商事株式会社

証券コード [7490]



株主の皆様へ

To Our Shareholders



代表取締役社長 筒井 博昭

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第72期上半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、各種財政政策や金融政策のもと円安や原油安を背景として輸出産業を中心に企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調で推

移いたしました。一方、中国をはじめ新興国の経済成長減速が鮮明となる等、海外経済動向の不安定さもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

石油製品販売業界におきまして、国内石油製品需要は、前年度の増税影響が薄れたことに加え、原油価格の下落による販売価格の低下等によりガソリンと軽油の販売数量が微増し、燃料油需要全体としては前年同期を上回りました。国内石油製品は、前年度第2四半期以降の急落後から緩やかに上昇していた原油価格が、世界経済の先行き不透明感や供給過剰感の継続を受け7月以降は下降基調で推移し、前年同期と比べ大きく低下いたしました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、石油関連事業における燃料油販売価格の低下等により、売上高は減収となりました。しかしながら、石油製品販売環境の改善等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益がいずれも増益となりました。

当社グループにおきましては、経営資源の活用による既存事業の拡大を図るとともに事業環境や顧客ニーズの変化に即応し、新たなビジネスへの挑戦を継続してまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



売上高 ▶

32,254 百万円

(対前年同期比8.7%減)

経常利益 ▶

239 百万円

(前年同期は△105百万円)

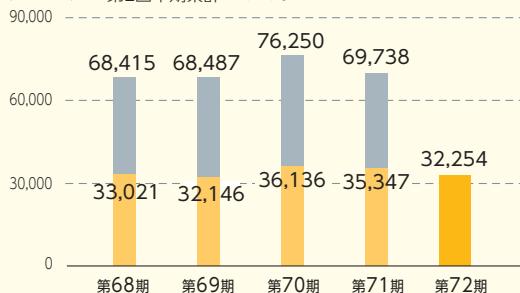
親会社株主に帰属する
四半期純利益 ▶

116 百万円

(前年同期は△105百万円)

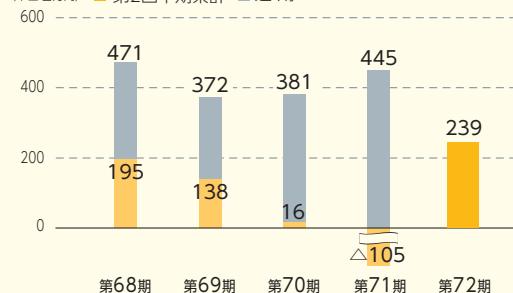
売上高

(単位:百万円) ■ 第2四半期累計 ■ 通期



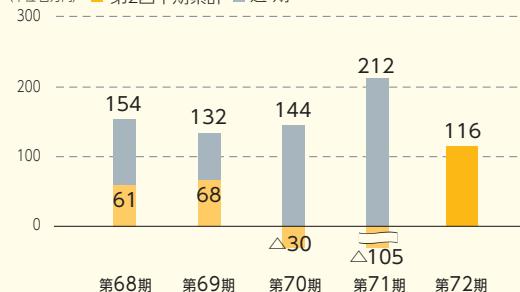
経常利益又は経常損失

(単位:百万円) ■ 第2四半期累計 ■ 通期



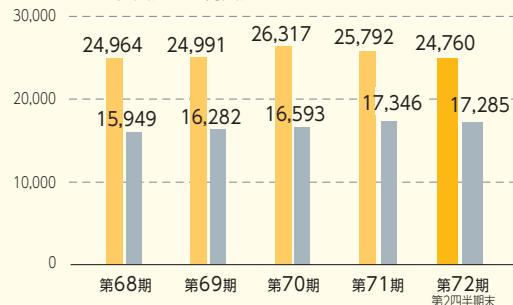
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は四半期純損失

(単位:百万円) ■ 第2四半期累計 ■ 通期



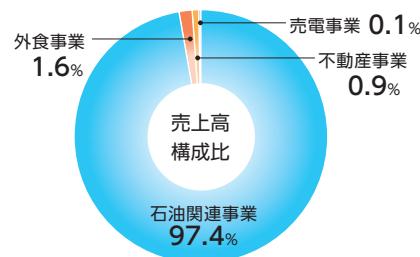
総資産 / 純資産

(単位:百万円) ■ 総資産 ■ 純資産



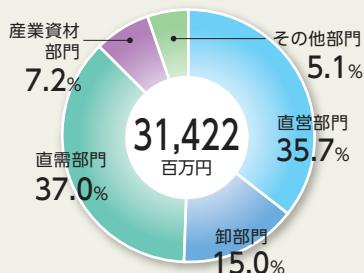
(注)「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当期より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としており、前連結会計年度までの当期純利益についても科目名を統一しています。

当第2四半期連結累計期間の当社グループ連結業績は、石油関連事業における燃料油販売価格の低下等により、売上高は322億54百万円、前年同期比8.7%の減収となりましたが、前年同期は厳しかった石油製品の販売環境改善等により、営業利益は126百万円（前年同期は営業損失218百万円）、経常利益は239百万円（前年同期は経常損失105百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、116百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失105百万円）となりました。



石油関連事業

石油関連事業売上高構成比



直営部門

売上高 11,206 百万円

販売数量は増加したものの原油価格の下落に伴う販売価格の低下により、前年同期比14.0%の減収。



卸部門

売上高 4,714 百万円

一部販売店の運営SSの閉鎖による販売数量の減少や燃料油の販売価格の低下により、前年同期比23.2%の減収。



直需部門

売上高 11,638 百万円

火力発電所向けC重油や船舶向けA重油の販売数量の増加により前年同期比0.4%の増収。



産業資材部門

売上高 2,274 百万円

石油化学製品における販売数量の維持、営業拠点拡大に伴う農業資材販売が堅調に推移したこと、物流資材の本格的な取扱開始等により、前年同期比5.5%の増収。



その他部門

売上高 1,588 百万円

太陽光発電設備の機器販売は堅調に推移したが、液化石油ガスにおける販売価格の低下による減収を受け、前年同期比3.3%の減収。



外食事業



売上高

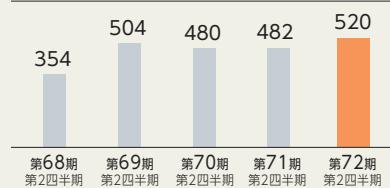
520 百万円



タリーズコーヒー店は嗜好品への節約志向が継続し減収したものの、ケンタッキーフライドチキン店が前年度新設店舗の寄与により増収し前年同期比7.8%の増収。

売上高

(単位:百万円)



不動産事業



売上高

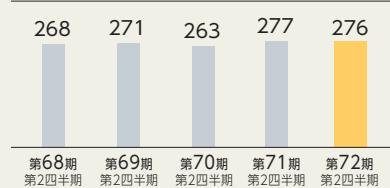
276 百万円



一般居住用物件の稼働が増したのに対し店舗用物件の稼働が微減しましたが、既存物件全体の稼働率はほぼ前年同期並みに推移したことにより、前年同期比0.5%の減収。

売上高

(単位:百万円)



売電事業



売上高

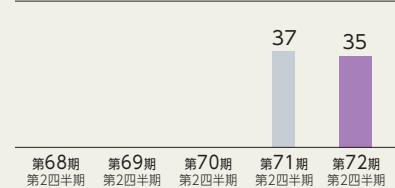
35 百万円



日新諏訪太陽光発電所が、天候に恵まれた前年度に比べ一部期間で発電量が減少したことにより、前年同期比6.1%の減収。

売上高

(単位:百万円)



TOPICS

リペアセンター



当社直営部門の新たな収益の柱とすべく取り組んでおりますボディリペアセンターが東京・横浜・大阪・名古屋の各地区で完成いたしました。各リペアセンターにはボディリペアの専任スタッフを配属し、サービスステーションとの情報共有で効率的な業務体制を整えており、受注台数も堅調に推移しております。

プライベート飲料



当社では、非石油部門における新商材の展開の一つとして、当社プライベートブランドのペットボトル飲料の販売を行っています。今年度より、直営サービスステーションでの店頭販売や自動販売機への展開、当社販売店への卸売り等、積極的な販売施策を推進しております。

四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前期末 平成27年3月31日現在	当第2四半期末 平成27年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	10,733,274	9,926,711
固定資産	15,059,451	14,833,563
有形固定資産	9,305,636	9,257,726
無形固定資産	201,810	199,446
投資その他の資産	5,552,004	5,376,390
資産合計	25,792,726	24,760,275
(負債の部)		
流動負債	4,589,828	3,978,794
固定負債	3,856,106	3,496,330
負債合計	8,445,934	7,475,125
(純資産の部)		
株主資本	15,991,027	16,046,864
その他の包括利益累計額	1,355,764	1,238,285
純資産合計	17,346,791	17,285,150
負債及び純資産合計	25,792,726	24,760,275

四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前第2四半期 平成26年4月1日～平成26年9月30日	当第2四半期 平成27年4月1日～平成27年9月30日
売上高	35,347,046	32,254,569
売上総利益	2,947,438	3,284,703
営業利益又は営業損失(△)	△ 218,125	126,731
経常利益又は経常損失(△)	△ 105,884	239,651
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 135,796	205,391
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 105,793	116,375

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前第2四半期 平成26年4月1日～平成26年9月30日	当第2四半期 平成27年4月1日～平成27年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,115	△ 29,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,061	△ 160,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,460	87,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,747	△ 6,696
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	164,767	△ 109,874
現金及び現金同等物の期首残高	1,200,709	1,319,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,365,477	1,209,353

Point 四半期連結貸借対照表

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、1,032,451千円減少し、24,760,275千円となりました。主な要因は資産の部では現金及び預金の減少126,878千円、受取手形及び売掛金の減少498,662千円、商品及び製品の減少134,046千円、投資有価証券及び関係会社株式の減少151,502千円であり、負債の部では支払手形及び買掛金の減少993,184千円です。また、純資産の部ではその他有価証券評価差額金が105,037千円減少しました。

Point 四半期連結損益計算書

当第2四半期連結累計期間の当社グループ連結業績は、石油関連事業におきまして燃料油の販売価格が低下したこと等により、売上高は32,254,569千円、前年同期比8.7%の減収となりました。しかしながら、前年同期は厳しかった石油製品の販売環境に改善がみられたこと等により、営業利益は126,731千円(前年同期は営業損失218,125千円)、経常利益は239,651千円(前年同期は経常損失105,884千円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、116,375千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失105,793千円)となりました。

Point 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少額516,979千円、税金等調整前当期純利益205,391千円、減価償却費の計上172,512千円、仕入債務の減少額989,459千円などにより資金が減少しました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出174,869千円などにより資金が減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額60,539千円、長期借入金の返済による支出31,666千円、長期借入れによる収入200,000千円などにより資金が増加しました。この結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結累計期間末に比べ109,874千円減少し、1,209,353千円となりました。

(平成27年9月30日現在)

株式の状況

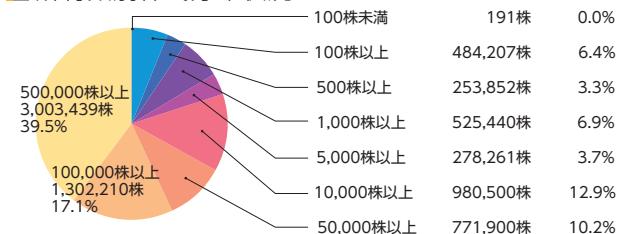
発行可能株式総数	30,400,000株
発行済株式の総数	7,600,000株
株主数	3,617名 (前期末比251名減)

大株主

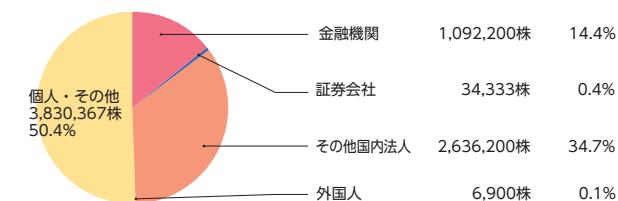
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
JXホールディングス株式会社	1,140,000	16.9
株式会社日新	990,000	14.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349,000	5.2
株式会社三井住友銀行	250,000	3.7
筒井 博昭	216,000	3.2
筒井 健司	167,600	2.5
筒井 敦子	117,600	1.7
日新商事従業員持株会	102,010	1.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	1.5
日本精化株式会社	99,000	1.5

(注) 1. 持株比率は自己株式(873,439株)を控除して計算しております。
2. 当社は自己株式873,439株所有していますが、上記の表には記載しておりません。

所有数別株式分布状況



所有者別株式分布状況



(注) 「500,000株以上」及び「個人・その他」株式には自己株式873,439株が含まれております。

(平成27年9月30日現在)

会社概要

商号	日新商事株式会社 (NISSIN SHOJI CO., LTD.)
設立	昭和25年2月1日(創業 昭和22年8月7日)
資本金	36億2,400万円
本社所在地	〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目12番3号(Daiwa芝浦ビル4階) TEL.03-3457-6251
従業員数	390名

主要事業

- 一般石油製品及び副製品の販売
- 石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
- 液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
- 自動車部品及びタイヤ類の販売
- 自動車・中古自動車の修理・整備、販売業
- プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売
- 損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- 飲食産業
- 不動産賃貸業
- 電解還元水整水器、カートリッジ及び電解還元水の販売
- 自動車及び自動車用品の賃貸業
- 食料品、日用雑貨品及びその他生活用品の販売並びに飲料(清涼飲料水)の製造、販売
- 超高輝度マイクロプリズム反射素材の販売
- 電気通信事業法による通信機器販売及び電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務
- 電化製品及び環境対応商品等の販売
- 発電及び売電に関する事業
- 農業用資材の製造、販売

役員

代表取締役社長	筒井博昭	取締役監査等委員	中島 博
常務取締役	竹田栄司	社外取締役監査等委員	山口睦男
取締役	林 雅巳	社外取締役監査等委員	増田正治
取締役	山添潤一		
取締役	走尾一隆		



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会 3月31日
その他必要のある場合は公告いたします。
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

 日新商事株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目12番3号 (Daiwa芝浦ビル4階)
TEL.03-3457-6251 <http://www.nissin-shoji.co.jp/>



**PROJECT-
With the Earth**

この冊子の印刷・製本に係るCO₂は
PROJECT-With the Earth を
通じてオフセット(相殺)しています。

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

